

第2回石川県成長戦略会議
(安全・安心な地域づくり部会)
議事録

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年4月24日（月）15時30分～17時
2. 場所：石川県庁11階 1102会議室
3. 出席委員（五十音順）：

小 藤 幹 恵	公益社団法人石川県看護協会会長
菅 沼 直 樹	金沢大学高度モビリティ研究所教授
高 山 純 一	公立小松大学サステイナブルシステム科学研究科教授
中 川 一 成	石川県町会区長会連合会会長
永 山 憲 三	公益社団法人石川県防犯協会連合会会長
鍋 谷 有 介	公益財団法人石川県消防協会会長
馬場先 恵 子	金沢学院大学名誉教授
平 櫻 保	一般社団法人石川県建設業協会会長

(議事次第)

1. 開会
2. 議事
石川県成長戦略（仮称）素案について
3. 意見交換
4. 閉会

(説明資料)

- 資料1 石川県成長戦略（仮称）素案
参考資料1 第2回石川県成長戦略会議の主な意見
参考資料2 第2回石川県成長戦略会議議事録
-

1. 開会

2. 議事

石川県成長戦略（仮称）素案について

（事務局から会議資料に基づいて説明）

【小藤委員】

こういうプランを立てるのは前向きに進んでいけるようでうれしいし、今聞いておりますと本当に素晴らしい点がたくさん入っているなと思いました。自分自身がよく分かっていないところとか、もしかしたら内容的にはもう含まれていることなどを申し上げるかもしれませんが、どうぞよろしく願いいたします。

始めに、8ページの交通のところなんですけれども、現在、能登北部など非常に人口の減少が進んでいる地域というのは、そういう意味では先進的なやり方で成り立っているところが多いと思います。そういうところの取組が、これから多くのところの参考になっていくのではないかと思います。その中で、もしかしたらもうタクシー業界などで利用されているように、利用者のニーズに素早くマッチングさせて、自動車運転なのか分かりませんが、必要な小さい車が行くようなことというのは、今の技術革新の中でまだ予定はないかもしれないけれども、10年の間には物すごく変わっていくような気がするので、計画の見直しというのは5年後ではないのかなと。

その辺りの技術のスピードと実際の人口の減っていっているところが、既にいろいろやっていることの融合という中で、利用者の方のことを考えた施策の見直し時期といたしますか、そういうようなこととの中身について、もし何かあれば知りたいなと思っているのが1つ目です。

それから、9ページの一番下のほうに災害のときの待避所の整備ということで、これは人口に対してみんなが退避するというようなことはあまり想定されていないかもしれないんですが、企業さんなどの持っている建物で、かなり協力的にご利用させていただけるような、そういうようなことも聞いたことがありますので、そういうところはどんなときに有用な場所なのかというようなことについての情報提供などという点で、県のホームページなどでお示しいただいたり、あるいはそういう企業さんをみんなで協力し合う社会として分かるようにしていくというか、そういうようなことがあったら良いのかなと思いました。

それから、13ページの多様な主体の連携による自助・共助のところなんですけれども、本当にこういうことが行われる際には大いになり手を求めることと、やっていることを広報するといえますか、それを通してバーチャル的な体験を市民レベルでできるようにしていただければなと思っています。

それから、16ページなんですけれども、快適に暮らせるまちづくりの道路交通基盤のところですが、時代の変化に応じた道路空間のリニューアルということで、やはり金沢はとても良いまちですので、金沢だけではなくて石川県だけでも、密集地帯であっても歩きやすいところはとても大事なことかなと思うんです。いろんな道具が発達してきておりますので。身近なところでは、まちのりバイクなんかも自転車たくさんあるんですけれども、自転車のマナーなども啓発が必要なんですけれども、あわせて障害のある方たちが安心して歩けるということで、視覚障害とか聴覚障害とか、これから技術が進めばそういう方はもっと外に出やすくな

る。そういうことを含めて、歩きやすいという点をもっと求めていければ、ますます良いまちになるのではないかなと思っております。

住まいのほうですけれども、現在、県営住宅というのはどういう利用状況なのかということで、収入的に十分でないような女性とか学生とか、学生はもう一部行われているようではあるんですけれども、たまたま古くなったところを安く貸すとかではなくて、そういう人たちを大切にしているんだよというようなところを県が率先して、アメニティに優れた住みやすい家で暮らしていただけると、非常に良いのかなというようなことを思いました。

そして、自転車については、私、職場が白鳥路の近くにあつて白鳥路を歩いておりますと、自転車ですーっと通る人がいっぱいいるんですけれども、自転車を降りて通行してくださいと一応書いてあるんです。やはりマナーの向上というようなところの啓発が大事なかなと思います。

そして、19 ページの子ども・女性・高齢者ですけれども、今、18 歳が成人ということで、先日、テレビのスペシャルなんかでもありましたけれども、若者が非常に被害に遭っている。それから、若い人たち、学業で帰りが遅くなるようなものもあるようなんですけれども、まちの街灯などについては市町かもしれないけれども、暗いところが少なくなるように、十分なかどうかというような点について検討を、というふうなことを思っております。

最後ですけれども、20 ページ、食の安全・安心のところなんですけど、生産から消費という、消費が買うところまでなのか、本当においしく食べて健康的な暮らしにつながって、おいしいものを食べて幸せだなと思うところまで入れているのかということにもよるんですけれども、何を食べるかというところで選ぶレベルから、何をどのように食べるとどういうふうに健康で幸福度の高いところにつながるのかということを関連させて考えていけるような施策になっていくと良いかなと思って拝見しておりました。

たくさん述べましたけれども、以上です。

【光永企画振興部長】

8 ページで公共交通のところをご指摘いただきました。本当にご指摘いただきましたとおり、あまり大々的に言うべきことでもないのかもしれないですが、やはり能登地域、非常に人口減少が進んでいるということがございますので、逆にそれを逆手に取るというか、そこが課題先進地域だということいろいろやれることはあるかなと思っております。

ご指摘いただいたように、新しい技術というのは本当に日々どんどん進んでいっているということなので、我々、今回の戦略についてはある程度長い期間をもって長期的に取り組みたいということで10年間の計画としてございまして、ただ5年後に基本的には見直しということで考えていますけれども、委員ご指摘いただいたとおり、その状況に応じて適時適切に見直しは行ってまいりたいと思っております、特にデジタル技術の関係とか、この部分だけではなくてたくさんデジタル化の推進というのをも横断的に取り組んでいきたいと思っておりますので、ちょっとそこは5年後というところにこだわらずに、適時適切に見直しは行ってまいりたいと考えてございます。

次のページの待避所の整備というところは、交通関係で道路の退避の部分なんですけれども、多分ご指摘いただいたのは、災害があったときに企業さんとかの社屋とかを借りて避難できないかみたいな話ではないかと思うので、それは危機管理監室のほうからもし答えられることがあれば補足していただきたいなと思います。

一番最後に食の安全のご質問ありました。これについても、ちょっとここは安全・安心と

ということで、要は危険なものを消費者の手に渡らせないようにというところがあるんですけども、しっかりと安全なものを買っていただいた上で、それを健康に役立てていくという部分については、別の戦略5の温もりある社会づくりというところでしっかりと健康寿命を延ばしていきましょうというような施策も入れてございますので、そちらの中でいただいた指摘も踏まえて、食べて健康になるというような取組もしっかりしていきたいと思っております。

【鈴見土木部長】

まず、歩きやすい話、とても大事です。皆さん、昼間、お年寄りの方もウォーキングなさっていますし、小さいお子さんとかも歩かれるときの環境はとても大事だと思っております。

今、この先10年を見据えると、道路の幅というのはいろいろ、両側に家が建っていたり、利用がされたりしておりますので、その幅の中で何ができるか。例えば、今、木が植わっているところの木を少し見直しまして、そこを例えばシニアカーが走れるようにしたり、ゆったりと歩いていただけるようにしたり、そういうふうな幅の話はしっかりと見ていきたいと思っておりますし、視覚障害の方の点字ブロックであるとか、歩道のところに段差が少しついているところもありますので、そういうところも、きめ細かく目を開いて対応していきたいなと思っております。

それから、県営住宅の利用状況でございます。総体として空きがあるのですけれども、昔造ったものの老朽化はもちろんですけれども、高層階、4階、5階のものもありますが、エレベーターがついていないものもございます。そういうものは耐用年数が来たものは建て替え対応いたしますし、あとはいろんな方にすみ分けをできないかなど。例えば今、ご指摘にもありましたけれども、学生さんたちについては足も元気でありますので少し高層階に、お年の方は低層階に、そういうふうなすみ分け等々をして、あとは併せて団地のコミュニティが出来上がれば良いなど。そういうような思いもありまして、今そういう方向で少し調整をしているところであります。

【飯田危機管理監】

避難の待避所のお話がありました。避難場所とか避難所というのは、基本的には市町のほうで現在1,520か所とかたくさん避難場所、それから避難所を市町が規定しております。その中で、今委員ご指摘ありましたように、基本的には公共施設を中心にそういう避難場所を指定しておりますが、例えば企業さんのビルですとか、そういったことにもご協力いただけないかということで、少しずつではありますけれどもそういうふうな努力をしておりますので、引き続き進めていきたいと考えております。

それから、自助、共助のいろんな対応が主体ということで、13ページのほうには地域の住民、それから企業、団体と連携した自主防災組織の担い手確保ということで、住民の方はもちろんですが、各企業さんにも防災士の資格を従業員の方にとっていただいでご協力いただくとか、その次のところにありますように、要配慮者の利用施設、こういったところで防災士の資格を取っていただくことによって入所者の避難をスムーズにやるとか、日頃の訓練を充実してやるといったこともやっておりますので、こういったことについては引き続き、きちんと対応していきたいと考えております。

【竹田警務部参事官兼警務課長】

ご指摘いただいたのは、自転車のマナーの向上の関係と、それから子ども、女性、高齢者、

中でも子どもさん、若者の被害が多いのではないかとといったような、この2点だと思っております。

まず、自転車のマナーの向上の関係ですけれども、警察としましては、自転車のみならず、当然、自動車の運転者、それから歩行者も含めて交通安全意識の高揚というのは非常に大事でございますので、警察として何をやるべきか。まず、例えばパトカーを見せてパトロールすること、それから取締り、そして例えば交通安全意識を高揚するキャンペーンであったり、そういうことも継続して行っていきたいと考えております。

自転車は4月から道路交通法の改正によりまして、ヘルメット着用が努力義務となっておりますので、その辺りも含めてこれからも活動していきたいと考えているところでございます。

それから、子どもや若者の方の被害が多いということでございますけれども、例えば、刑法犯の認知件数は平成15年をピークにして、当時のピーク時からしますと現状は約2割程度に減っているという現実はあるんですけれども、確かに世間を騒がせるような犯罪は最近もすごく発生しております。その中で、当然若者が被害に遭うこともありますし、若者が犯人になることもあります。警察のほうでは、その年その年の発生した犯罪の状況を分析しながら、それに見合った対策を取っていききたいと考えております。

街灯の関係になりますと、恐らく委員ご指摘のとおり市町のほうの対応になるかと思うんですけれども、当然、犯罪に遭うような危険な箇所は警察としても把握して、できる対応をしていきたいと考えております。

【菅沼委員】

金沢大学の菅沼でございます。まずは、こういった多方面にわたるところをきれいに取りまとめていただいて、御礼を申し上げたいと思います。

その上で、幾つか気になったところを申し上げたいと思っておりますけれども、まず、今回の骨子、それから素案に関しましては、デジタル化、DXとGX、その側面を捉えて、それに対応するべくいろいろな施策を検討していただいたものだと承知しております。

ただ、最近、例えば国の会議とかに幾つも出ていてもやっぱり思うところは、DX・GXの流れの速さがこれまでの10年とか20年と比べるととんでもなく速く進んでいる。この会議自体は安全・安心な地域づくりという会議体ではありますけれども、その流れの速さを踏まえて少し申し上げたいと思っているのが、これまでの産業構造自体もがらりと変わるのではないかと言われていて、例えば自動車業界、これは今までエンジンとか物づくりが中心だったところから、完全にサービスオリエンテッドに変わると言われております。

それから、AIと言われておりますけれども、これまでのような何かデータをそろえれば何とかかなという話ではなくて、ChatGPTのようなとんでもないようなネットワークが出てきているという状態になっている。

それを踏まえて、果たしてDX・GXという言葉に踊らされて、それだけで何かうまくいくかというところではないと思うので、個別の施策をしっかりとやりながら複数の施策を連携しながら、最大限に効果を発揮するというのを、施策としては提案されているんですけれども、今後の取組の中ではそういった連携をぜひ進めてほしいと思っているというのがまず全体でございます。

それから私、専門が自動運転、ITとかそういったところが中心になっておりますので、その観点で一つ申し上げますと、まず8ページ目のところでございます。この中で自動運転とか、新たな技術について取り上げていただいておりますけれども、こういった新しいこと

をぜひやっていただきたいと私も思っております。世界の流れに取り残されずに、石川県が今後10年どうやって発達していくのかが決まるところだと思うので、ぜひやっていただきたい。これは国の会議でも言っているんですけども、残念ながら今やっている自動運転というのはどちらかというとアドバルーンを上げて実証実験をやるだけというのが中心になっているので、これが石川県の10年後にどうつながるんだという、そこが多分一番重要なのだと思っております。

その中では、例えば単に自動運転をやれば良いという話ではなくて、ここに書いているようなオンデマンド交通とのセットであるとか、先ほど委員ご指摘のように自転車との連携みたいなものもあり得るでしょうし、そういったサービス全体を捉えた上で、石川県の10年後がこうなっていると地域が安心であって、なおかつ外から来た人も安心・安全であるということがきちっと見えるように、全ての施策が連携される形で進むと良いなと思っております。

また、大分後のほうで警察の施策の中にもございましたけれども、例えばLEDの信号の整備という話がありました。こういったLEDの信号の整備は人にとっても見やすいという意味で安心にはつながるんですけども、自動運転とか新しい乗り物にとってはLED化することによって信号の認識率が格段に上がるというのが、内閣府（SIP事業）の報告とかにも上がっております。そういったところを基に、単に施策で何かはよくなれば何かはよくなるということだけではなくて、ほかと連携することによってこうなるのだというのをぜひ見える化していただきたいと思っております。

それから、これは厳しい指摘で申し訳ないんですけども、KPI、8ページ目のところに示してございます2番目のところがございます。これはこういう書き方をすればよくなったというのが見える化できるのは分かってはいるんですけども、R2年度をベースにしますと、コロナになった最初なので、数値として上がるのは当たり前というところは見えるので、これができることによって何ができるんだよというのがもう少ししっかり分かるKPIをぜひ提示していただきたい。

同様に、同じくKPIで細かいところで恐縮です。21ページ目でございますけれども、最初のところ、基準値0%に対して100%を目指しますというところなんです。これ恐縮ですがKPIになっていないと思っております。全部やるのは当たり前として、だから何ができるからKPIになるという、そこだと思っているんですけども、全部やるというだけだと残念ながらあまり示しができていないかなと承知しております。

あとは、細かいところで恐縮ですけども、ちょっと戻って15ページ目のところ。思いつきでいろいろと言って申し訳ないです。太陽光発電とか小電力発電の導入ということで、GXに向けていろいろな取組をやるというところは分かるんですけども、例えば太陽光発電、確かに国としても押していますし、いろんなところでやってはいるんですけども、これって昼は良いけれども夜どうするのかとか、それから石川県、冬はどうするんですかという話とかいろいろあると思うんですが、これが本当に10年後に石川県の未来につながっているかという側面でも、ぜひGXを捉えていただきたいと思っております。そういった意味でいろいろな施策を総合的に見ていただいて、先ほど委員ご指摘のあったように、必要があれば短期で見直しというのもぜひやっていただきたいと思っておりますので、総合的にそういった形で進めていただけるとありがたいと思っております。

以上、ちょっと口が過ぎていて申し訳ないですけども、よろしく願いいたします。

【光永企画振興部長】

非常に大所高所からご指摘いただきましてありがとうございます。

一つの個別の施策をしっかりとやり切るだけでなく、ほかの施策と連携して、いかに相乗効果を上げて効果的なものとしていくかというのは非常に大事なことだと思っていますので、そういった観点できちんとほかの施策との連動とかも配慮しながらやってまいりたいと思っています。

それから、8 ページ目の K P I の 2 つ目の部分、これは交通関係の K P I で基準値に R 2 年の数字を使うのは確かに適切ではない。実は出ている最新の数字として入れさせていただいたんですけれども、指標の説明のところにもコロナ前の令和元年度を一応 4,480 万人ということで、ここを何とか維持するだけでも結構人口減少で非常に厳しいんですけれども、それを維持よりももうちょっと上乘せということで、目標としては非常にチャレンジングなものとなっていると思うんですけれども、基準値の書き方は工夫させていただきたいと思います。

それから、21 ページの K P I のところはちょっとまた内部で検討させていただきたいと思っています。

【鈴木土木部長】

21 ページの K P I の 1 番、悩ましいところでありまして、おっしゃるとおり、これ令和 5 年に点検して、その分をやり切りますよということだけなんですけれども、本来、おっしゃるように道路施設、橋梁とかは点検して直さなければ駄目だという以外のものがたくさんありますので、その辺の視点もうまく取り入れて、良い K P I にしたいと思っています。もう少し知恵を出そうと思っています。ありがとうございました。

【中川委員】

私のほうから地域コミュニティの視点からお話をさせていただきたいと思っています。

防災力の向上に関しましても、地域の普段からの連携は非常に大切になってくると思います。地域の中で活動されている防災士の方、あるいは地域の様々な団体の方、もちろん消防の分団の方も含めて、防災の活動だけにとどまらず地域の中でどんなネットワークをつくっていくかというのは、防災力の向上の一つのポイントにもなると思います。

その意味では、今までは仕事も学校も地域の中で過ごされる率が高くて、地域の中のコミュニティがある程度充実をしていたかと思いますが、今はそういうわけにいかず、地域の中から外へ仕事に出て、また帰ってくる。そんな中で、地域の活動に携われる方々が若干制約されているというか、その活動に消極的になっているというところがございまして、それを少し変容させていくためにこれからどうしていこうかというところで、今、ICTを活用した様々な取組の中で、その場にその時間帯にいなくても地域の活動に参加できる、あるいは意見を言える、そういった取組が重要になってくると考えております。

その点で、そういった取組に何らかの支援することが必要になってくると思っています。

今、少しずつデジタル回覧板というものの取り組みが始まっています。これまでの回覧板を回す役割を少しでも軽減できないか、あるいは情報を即時に伝えることができないかということで取組をしております。そのようなことをこれから進めていく中で、様々な方が活動の場に入ることができるのではないかなと思っています。

そういった環境の変化から考えると、防災士の数、あるいは洪水ハザードマップの整備の

話もございました。K P I の数字の中にも、防災士の数というのがございましたけれども、人数やハザードマップの整備もさることながら、それをどう活用していくかということも大事になってくると思っております。地域の中でそういったものをどう生かしていくか、具体的には防災訓練の在り方も、地域の中で考えて工夫できるのではないかなと思っております。そういうデジタル技術を活かしつつ、訓練の回数なんかも一つの指標の中にあっても良いのかなと思ったところです。

もう一つ、人口流入の点で、交流基盤の充実ということを取り上げていただいております。もちろんこれで行き来がスムーズになって交流がしやすくなるということもあるんですが、一方で道路の整備の状況がよくなると、居住地がどうしても都市部に集まってしまうという傾向もあるようです。この点については、先ほどからお話があったように、例えば能登のほうでも人口減少は課題になって、そこをフォーカスした取組が一つの肝になるというようなお話もございました。その点では、移住・定住の支援というのはこれからも課題の一つに当然になるかと思っておりますけれども、エリア的な整備には、何か特徴を持ったものを考えるのも一つかなと感じております。

具体的には、物を造る、創造する創作分野の方は地域のどこにいらっしゃってもこれからはお仕事ができるというようなこともお聞きしますし、ある地域ではアニメの方に集まっただいて、地域おこしをされているところもあると聞きますし、そういった分野のことを含めて、それにこだわるわけではございませんけれども、地域の特徴づくりというものを何か支援する、というのも一つの視点かと感じました。

それと、重ねて空き家の対策、管理の課題もございします。先立っても、空き家の水道管破裂の件がございましたけれども、デジタル技術を使った空き家の管理の仕方があるのか、そういったことの検討も必要と感じました。

ちょっと視点が変わりますけれども、最近、特殊詐欺のニュースが大きく報道されたりして、その点でちょっと気になったのは、若い方々が特殊な仕事をすると分からずに SNS でアルバイトの仕事があるからちょっと手伝ってくれないかと。そうやってアルバイトのつもりで行くと、仕事ですから面接があって、免許証の提示や住所と連絡先が求められてということで、その段階で情報を全部向こうに渡してしまっていて、気がついたら仕事の内容はだんだんエスカレートして犯罪に近くなっていく。どこかの段階でそれに歯止めをかけるために、後戻りをする機会をつくらないといけないのですが、そういったケースのときに相談の窓口情報がどれだけ当事者ところに伝わっているのかなと。若い方がそういったものに巻き込まれないようにする工夫も必要なのかなと。そういった情報配信であるとか、支える体制というものが、もちろん今もあるのかもしれませんけれども、後戻り出来る機会がどのような体制になっているのかと、そういったところがちょっと最近気になっております。わかりやすく、相談しやすい体制が必要だと思っております。

全体ですけれども、K P I 指標のお話をさせていただきます。取組はものすごくたくさんありますが、K P I の指標がその割には少ないような気がします。これはどういうところにフォーカスされて K P I を選んでいらっしゃるのか、お尋ねしたいところです。

あと、K P I の指標に、増加あるいは減少という内容もございしますけれども、これは数値として目標設定はされないのか、これもお尋ねでございします。

以上です。よろしく申し上げます。

【光永企画振興部長】

まず、移住・定住の支援とか地域の特徴づくりを支援するみたいな部分は、戦略3の中でしっかりやっていきたいなど。移住・定住の促進とか、あと外部人材も入れながら地域づくりをしていくとか、それは戦略3の中でしっかりやっていきたいと思っていますので、ご理解いただければと思います。

それから、K P Iの話ですけれども、ものによってK P Iの数もいろいろ、施策によって違う部分はあるんですが、あまり細かい指標まで入れてしまうと、ということもございますので、施策の進捗状況をしっかり把握できる代表的なものということで、なるべく全体をカバーできるような形で入れています。なので、ちょっと施策によって数がいろいろ違ったりしている部分はあるんですけれども、代表的なものはしっかり入れていくというふうに整理していきたいと思っています。

それから、基本的には定量的な目標でと考えているんですけれども、特に犯罪の関係のデータとかは、もともと今の数字以下とか、数字を設定しようと思っていたところもあるんですが、やはり刑法犯認知件数ですとか、あとは交通事故で亡くなる方の数というのは、やはり極力減らすことが重要だと思っています。数値目標を設けることができないわけではないと思うんですけれども、もし設けてしまうと、逆に何人だったら亡くなくても良いのかみたいなこととか、どれだけだったら犯罪が起きてても良いのかみたいな形で捉えられてしまうのも、我々としてもちょっと思っているのと違う部分がございますので、極力定量的にしたいなと思いつつ、減少とか増加とか、そういった文言もちょっと入れさせていただいているところでございます。

【飯田危機管理監】

防災力の向上に行政だけでは当然できないということで、そこを地域の皆様の防災力を向上させるということで補って、全体の防災力向上になるということでございまして、我々としては、防災士を確保する中で防災力を上げていくと。当然、防災士の数だけではなくて、防災士の方々のいろんな防災に関する知識なんかも日進月歩というところがあるので、そういった新しい知識はまた研修などを通じてお伝えをしていくということで、不断に防災士さんを中心にした防災力の向上ということはやっていかななくてはならないと思っています。

そういった意味で、地域防災力の向上を少しK P Iのほうでも工夫できないかということで、今後検討してみたいと思っております。

防災力の向上の中では、コミュニティの横の連携の希薄化というところが、都市化してくるとそういうことになってくるので、そういったところでどんな工夫ができるか。例えば、学生さんなんかも地域の防災力の担い手ということでは非常に戦力になると考えていますので、そういったような工夫も検討していきたいと思っております。

【竹田警務部参事官兼警務課長】

闇サイトの関係だと思ってしまうんですけれども、どんなバイトか中身が分からずに高額な報酬をもらえるという、いわゆるSNSか何かで募集をした形なんですけれども、これまで警察では、例えば特殊詐欺の関係ですと、こうこうこうといった手口でこういふのがあります、電話でお金の話はありませんといった形で広報や、CMを流させていただいたりしております、その中で、今、関東地方での闇サイトというものが非常に社会問題化されています。これは石川県だけの話ではなく全国の話でございますし、当然、そういった目的不詳のSNSによ

って、いろんな問題が生じてきている中で、それに一つ一つ対策を取っていかねばならない状況になっております。

委員のご質問の中にありました相談体制がどうなっているかということでは、今の闇サイトだけに限らず、いろんな相談を警察でも警察安全相談という相談窓口で受けておまして、これは警察本部もそうですし、警察署、それから交番でもどこでもいろんな相談を受けていて、それに対して警察が対応すべきものは対応しております。

今の、ちょっと何のバイトか分からないけれども、高額な収入をもらえると思って応募したら、自分の個人情報全部取られて脅されましたみたいな、そういった形の相談が仮にあったとすれば、それは警察で対応するわけです。警察に相談体制自体はありますので、それについてはまた今後の社会の流れの中でいろいろと対応していくことになるかなと思っております。

【永山委員】

今日の資料を見て、本当に県の方は大変なご努力をされて、いろんなことを考えられていて感心しました。

ただ、一つお聞きしたいのは、予算の関係でこれを実際にやろうとすると、県の予算を100年分ほど使わないとできないような気がする。そういうことはないものですか。それが一つ。

もう一つは、警察の関係ですので、どうしても刑法の認知件数の大小、それから年間の交通事故の死者数の大小、これはいつも我々関心を持って見ておるんですけども、そのために例えば交通安全のための道路の整備だとか、それからよく通学で子どもたちが団体で歩いていると自動車来てぶつかって死んでしまうとか、それに対して何らかの形で整備したらどうかという話が時々出ているので、恐らく県でも出ていると思うんですけども、ただそれが具体的に進捗しているのかどうか、というのが我々ちょっと見えてこないものですから、できればそういうことが県民の皆さんに分かるようにすれば、ほかの県から来られても石川県はこんなことをやっているから来て、見てみようか、という感じがすると思います。

それから、刑法につきましても一緒ですけども、やっぱりどうしても刑法犯が少なくなるとか、ほとんどゼロになるという、例えばニューヨークへ行ったら殺人犯がいっぱいおる。それがゼロになったらやっぱりニューヨークへ行ってみたいという気持ちが起こるだろうと思うんです。ニューヨークへはメトロポリタンで、オペラやミュージカルもたくさん見られるし、いろんなスポーツも見られる。全く不安なく安心して見られるという体験ができるとしたら、やっぱり向こうへ行くことが多いと思うんです。

そういう格好で、施策の中でそういう人たちに的確にPRできるものから予算の関係で、できるものは少しずつ進めていったら良いと思っておるんですけども、かなりたくさんの方がおりますので、十分にできるかどうか我々も予算のことですから分かりません。できればみんなしてほしいんですけども、県の関係で予算のことがあると思いますので、県のほうで意見を聞かれて、できるものからやっていかれたら良いかと思っておるんですけども、それはいかがでございますか。

【光永企画振興部長】

予算の関係ですけども、確かに非常にたくさんの施策を盛り込ませていただいています。ただ、これ全部県だけでやるということではなくて、事業者さん、市町がやることもありますし、計画的にやっていくということで、少しずつ役割分担しながらしっかりと予算もつけ

ながら、もちろん予算に限りがございますので、できることできないことございますけれども、限られた予算を有効に活用して、先ほど菅沼先生からもご指摘いただきましたとおり、ほかの施策と連動させることによって効率的な形でやってまいりたいと考えております。

【鍋谷委員】

様々なことがございますけれども、私は消防団に限って申させていただきます。

K P I のほうにも書いてございましたように、現在、令和4年度末で5,180人の消防団員が在籍しているということです。微減という形をずっと取っておるわけなんですけれども、消防団員の数が減っているというのは全国的に見ても、私、前のときにも申しましたけれども、昨年11月の段階で初めて80万人を切っておる。平成の初め頃は100万人ということだったんですけれども、大変危惧をしております。地域の安全・安心を担うというか、地域防災力の維持・強化のためには団員数というのは減らすわけにはいかないと思うんですが、目標にはもちろん増加と書いてございますし、私もそう願っておりますし、努力をしているつもりなんです。ただこれは本当に消防団員の数がなかなか増えない。減る、この理由はいっぱいあると思うんです。例えば、人口の年齢構造というか、若年層人口が減っておるということ、あるいはいろんな意味で職業形態も昭和、平成、令和と変わってきたとか、いろんなことが複合的な問題として、消防団員の減少ということ、そしてもちろん近年では新型コロナウイルス感染状況下ということも、これは少なからず影響しておると思っております。

地域防災力の充実・強化には、やはり消防団員の量、団員数と、あとは研修、訓練を通して団員の技術、心技体の技のほうの技術の向上、知識の向上というのは欠かせないものだと思うわけですが、なかなか団員数の増加に見合わないというか、出てこない。かといって、ここ30年間一回も定員を割っておらんという分団も実はかなりございます。そのようなところの実例をしっかりと把握して、我々の消防団員数、これから上昇に転じられるようなものをつくりたいなと思っております。

ただ、石川県の県行政の方々にお願いをしたいのですが、日本消防協会、国のほうはSNSあるいはメディア等々を通して消防団員は地域に必要なのだ、あるいは日頃どういう活動をしているのだ云々ということ、かなりの露出でこれから進めていくと聞いております。石川県全体としても、県の行政の中でそのようなメディアへの露出をしっかりと多く取っていただいて、消防団員というのは、おしなべてみんなPRが下手な人が多いので、男だけではないのですけれども、男は黙って背中中というような意識を持っておる団員が多いものですから、そんなところを少し進めるような形で、メディアへの露出あるいはSNSを通しての云々ということ、もちろん市町もやっている、これからやるということも聞いておるんですけれども、石川県行政のほうもその辺のところをご留意いただいております。

あと1点、質問ではないのですが、私はこの問題をどう考えればよいか分からないのですが、人口あるいは各47都道府県の地域性、いろいろあると思うんですが、先ほど5,180人と申しましたが、人口10万人当たりの消防団員数というのは石川県は極めて少ない。極端に少ないのは沖縄県ですが、たしか私の記憶によると石川県よりも少ない県は1県だけだったのではないかなど。かなり少ないです。ただし、これは市町の数、例えば長野県なんかでいうと市町数は100以上とかいういろんな特性はあると思うんですが、この問題はなかなか、問題というようなものではないと思うのですが、現状、石川県は人口10万人当たりの消防団員数がワースト、ワーストという言葉を使うべきなのか分かりませんが、たしか下

から3番目であったかなと思っています。こんなところも、私としては少し掘り下げて考えなければいけない部分なのかな、と思ったりもしております。

あともう1点だけ。これは防災士の方々と消防団員の関係。これも私としては研修等々で広めていきたいなと思っております。消防団員と防災士というのは目的は同じですがもちろん性格が違う。ただ、我々消防団員サイドも、もちろん防災士を持っている消防団員もたくさんおるわけですが、防災士とはどういう知識を持って、災害時にどういうことをするのかということをもう一度消防団員に徹底して、我々も防災士の方々の活動がこんなものだというを理解した上で、いろんな災害に出動していくべきではないかなと思っております。

【飯田危機管理監】

貴重なご指摘ありがとうございます。

消防団員数、確かに石川県は人口10万人当たり、下のほうにおりますので、今おっしゃいました好事例を少し横展開するのか、そのことを工夫させていただきたいと思います。

【馬場先委員】

皆さんが言われたので言うことはないかなと思ったんですけども、いろいろとまたちょっとお話しさせていただきたいと思います。

全体的に、先ほど中川委員から言われたように、KPIはたったこれだけで良いのかなというのは正直思いました。主にこれを出しているのは重要なことは、まず県のほうの立場として、恐らくハードの充実というのが大事だろうという中で、主にハード面での充実というようなものが数値化しやすいというのでやられているのかなとは思ったんですけども。

そうした中で、それとともにKPIの指標は先ほど全体を総括できるような指標なのだというようなことをおっしゃっていましたが、基本目標が、まず一つが、幸福度日本一に向けた石川の未来の創造となっていますが、幸福度日本一の自治体というのは最近新聞なんかでも出ていますけれども、そうした指標などに関連づけてあるのか。幸福度という名前をつけたからには、どれだけたっても石川県1位にならんというふうに見られたらまた矛盾が生じるかなとも思いますので、そうした幸福度という基本目標を挙げているからには一あれはどこでやっているのかちょっと分からないんですけども、最近、幸福度の上位に野々市市が入ったとか、そういった話なんかはニュースで出ていますが、そうした指標との関連性。

あるいは数年前に出したものの石川県の長期構想、これもまた練り直しだと思うんですけども、そこではかなりたくさんの達成目標が出ております。そして、その達成目標を継続してさらによい目標値にしていくべきものというのもあると思いますし、もちろん今、デジタル化の時代で新たないろんな設定しないといけない指標もあるという中で、続けていけないといけない指標と、そして新たに今だからこそ必要なものなんだという指標を分かりやすく示されたほうが良いのではないかと思います。それがまず全体的な話です。

そうした中で、例えば8ページのKPIなどでも、これはもうただ単に早く行ける、たくさん輸送できるというだけの数値なんですけれども、この輸送人員などでも、いろいろと交通の手段、長距離あるいは短距離、市内とか、あるいは高齢者とか世代、年代別とか、そうした本当に公共交通を利用してほしい人たちの利用頻度をより増やしていくための指標というような、もっと具体的な数値の出し方があるのではないかと考えました。

あるいは、これはもっと最後のほうの21ページの指標にも関連するかと思うんですけども、高齢者の免許返納率とさらに高齢者、あるいは障害者にとっての利用しやすい巡回バスとか、あるいは利用タクシーとかいろんなものがあると思うんですけども、そうしたものの施策を提示するとともに、その利用率の向上とか、もっとより具体的な指標があったほうが良いのではないかと。これは県の全体的、総合的な指標なので、それとは別に、あるいはもっと二次的な指標としてより詳しいものというの準備していくのだという考え方なのか、それによっても違うとは思いますが、そうしたこともできるのではないかと思います。

そしてまた、定性的なものに関しての指標は難しいというようなお話でしたけれども、先ほどの8ページのオンデマンド交通あるいはキャッシュレス化とか、例えば交通運輸カードの統一化というようなことなんかも含まれると思いますが、そういったものの利用率の向上とか、そういうふうな形で数値化というのにはできないことはないと思うんですけども、定性的なものをひとひねりしたようなものの指標が、あまり出てきていないかなと感じました。

その次に災害に負けないということで、14ページの指標の中で災害時のネットワークの確保というようなハード面は重要だと思うんですけども、その災害時の交通手段が、石川県は例えば道路整備などもダブルラダー構想とかで交通ルートを幾つも確保するというのをずっとやっておられましたけれども、ここは行けなかったら次はこっちがありますというようなこと、ちゃんとあるんだけど被災された人たちはどう行ったら良いか分からない、右往左往してしまうというのではなくて、情報を的確に知らせるといったソフト面の充実をもう少し書いていただけたらなと思います。

特に観光都市、観光客とかインバウンドとなった場合に、被災された観光客の方は、早く自分たちの県あるいは国に戻りたいというような場合にも、そうした情報をいかに的確に必要な人に届けることができるのか、という情報の提供という、ハードの整備とともにそういったものが分かることのできるような情報システムと一緒に考えていただきたいと思います。

あと、最後の指標なんですが、これも非常に指標数は少ないんですけども、先ほどの高齢者の免許返納もそうなんですが、中川委員や鍋谷委員の話にも関わってくるかなと思います。

実際、防災士の方、消防団の方、あるいは民生委員のなり手がなかなかいない。それはまず、今までは割と60歳定年で、その後、時間があって気力もあるような方々が頑張っておられた。あるいは、例えば男性が働いて女性が家にいて、町のことは自分たちに任せてというような社会から、今は男女とも働けるうちはできるだけ働いて、社会貢献したいというような、あるいは経済的にも働かないといけないというような家庭が多くなってきていると思います。そうした中で、今までのこうした方々の負担と責任が大きかったのではないかなと思います。あと、自営業の方も昔は多かったというのがあります。

そうした中で、一つは負担をデジタル化のもので補うことができるのではないかと。というのも、私のすぐ近所で今年の冬に独居老人の方がお亡くなりになっていたということがありました。班長さんが私に相談されて、町会長さんやら民生委員やらというようなところへつなぐ方法とか、そういったのをお話ししたりしてやっていたんですけども、しかしそれでも死後1週間ほどたっていたと。全然そこまで気がつかなかったというのも、例えば自動的に毎晩電話をかけるシステムがあるとか、そういうふうなものだけでも、変な話、生存確認ができるというような、民生委員が毎日見ないといけないというふうなものになったら負担は大変なんですけれども、そういったものを今だからこそできるような方法で、もっといろいろとケアできるのではないかと。それこそまた、育児に疲れ果てて相談相手もいないというよ

うな人たちや、いろんなことがデジタルと連動させることによってもっと解消できるのではないかと、最近の体験から感じた次第です。

もう一つは、なり手がいないといった中に、先ほどの中での働き方。これはむしろ温もりのある社会づくりに関係してくるのではないかなとは思っているので、そちらのほうで出てきているのではないかと思うんですけれども、それこそ育児休業の取得率なり、あるいは休暇取得率なり、そういうふうな数値などがそちらのほうで出てくると良いかと密かに考えている次第です。

【光永企画振興部長】

KPIがちょっと少ないのではないかというご指摘をいただいていますので、もうちょっと増やせるものがないかというのは再度改めて検証したいと思います。

それから、幸福度との関係ということで、国のほうでも内閣府とかデジタル庁のほうでウェルビーイング指標というようなものを設けていまして、基本的には公的な統計から持ってきて、その数値が上がれば当然幸福度が上がるだろうということで整理されていると認識してございまして、基本的には私たちも、今回KPIとして幅広く設定させていただいて、この数値がしっかりと上げられる、目標を達成することによって県民の幸福度が高まるというような形で県民の主観的な幸福度を測るというやり方でやっていきたいと考えてございます。

それから交通の関係で、もうちょっと具体的な指標が設けられないかというところもございまして、公的な統計も見ながらもうちょっと工夫できないかということは検討してまいりたいと考えてございます。

それから、最後に見守りの関係でもうちょっとデジタル技術を使うことで負担を軽減するというようなお話もいただきまして、これ温もり部会のほうでしっかりと関係者が連携して見守りしようみたいな施策も入れていますので、またその中でもデジタル化の部分使っているかどうかというのは検証させていただければと思います。

【平櫻委員】

4点についてお話ししたいと思います。あえて答えはいたしませんので、次回に取り込んでいただければ幸いです。

まず1点目ですが、7ページの交流人口の拡大に関する件です。このテーマは陸と海と空というふうに捉えられておりますけれども、見た中で海と空について、取り組みにくい点もあろうかと思いますが、もう少し掘り下げて記載いただくことがあればお願いしたいということです。

それから、道路のほうは、石川県は南北に長い県でございましてけれども、南北についてはほとんど4車化等々を含めて高速化が進んでいると思っております。ただ、災害時等を考えますと、東西の移動については、7ページの右にございます県土の道路網ですけれども、奥能登とか中能登の横断道、この横断道について、加賀のほうはしっかりできていますけれども、能登の2つの横断道についてできれば更に複線化に取り組んでいただけないかなと思います。特に災害時に非常に機能するのではないかと考えております。

2点目ですが、災害に強いまちづくりの中で、住宅、建築物の耐震化率についてです。県では積極的に耐震化のチェックについては、民間に対してでも補助をいただいていますので、非常にありがたいと思っています。これはできれば、今KPIの議論ができておりますけれども、数値化し目標を決めていただくと、民間も動きやすい部分が出てくると思います。ぜひ

数値目標に取り組んでいただければと思っています。

3点目のライフラインの安全については、県水送水管の耐震化事業が進んでおりますけれども、バイパス区間が一日も早く繋がるよう全県で早期の2系統化に取り組んでいただければ非常にありがたいと思っております。

最後になりますが、我々の業界は来年の4月1日から時間外労働の上限規制が適用されることになっています。ぜひ、県あるいは市町の発注につきましては、書類の簡素化、できたらペーパーレスをどんどん進めていただきたいと思います。書類の作成にかなり時間を取られる部分があるので、ぜひその辺お願いしたいと思います。

現在、我々の業界の求人に対して県のほうでも積極的に取り組んでいただいておりますことに感謝申し上げます。我々も今までは高校生あるいは高専生、大学生をターゲットとしていたのですが、どうも最近、見ていると小学生辺りから取り組んでいかなとなかなか求人までつながっていかない部分があるので、今後ともその辺のご理解をいただきたいと思います。

【光永企画振興部長】

陸・海・空の交流基盤のところ、今回ちょっと陸の部分だけしか出ていません、別の部会で空と海の部分は議論させていただければと思っています。

【高山座長】

紙の資料の8ページですけれども、安心して快適に移動できる公共交通の実現。これ非常に重要で、やっぱり地域に住んでいる人も当然のことながら、ほかから来た人にとっては、公共交通がないと恐らく外国人も含めて来ていただけない状況にあるので、ここはもう本当にしっかり維持をしてもらうということが非常に大事かなと思います。

その上では、ここに書いてあるキャッシュレス化とかMa a Sを活用するというのも非常に重要な点だと思っています。ただ、言うのは簡単なんですけれども、全てに行き渡るといのはなかなか難しいし、県が主導してできるものでもないようなところもあるので、そこは行政として工夫をする価値の高いところかなと思います。補助金だけで済むとは思いませんので、いろんな形で仕掛けていくことが大事かなと思っています。

それから、よく似た話なんですけれども、次のページの防災・減災対策について、これも大きな災害というのは石川県、能登半島地震がありましたし、水害や大雪もありますけれども、それを除けば何百人、何千人が亡くなるようなことはない、少し皆さん安心しているかなと思うんですけれども、逆に言うと、私の恩師から200年、300年のオーダーで直下型地震が来る危険性はあると常々聞きました。1799年に金沢で直下型の地震があったそうですけれども、それから数えると200年ですから、そろそろとは言いませんが、あと100年か150年以内に来る可能性はあるということなので、それに備えることは大事かなと思っています。今は地震の予知はできないという話ですけれども、その頃になると恐らくデジタル化も随分と進化して、いろんな情報を集めたり、何らかの形で地震の予知ができるような時代が来るかもしれませんので、そこは10年先までということではないですが、情報やデータを集めて如何に活かすか、というところは非常に大事かなと思っています。

最後ですけれども、先ほどから、K P Iの指標が少し足りないのではないかと、K P Iの指標はこれで良いのかというご指摘が各委員からありました。

私も最初に見てそのように感じました。特にD X・G Xを進めるという割には、D XやG

Xに絡む指標のKPIが明示されていないのがちょっと残念だなと思ってまして、そういう意味ではせっかくいろんな施策にデジタル化とかグリーン化とかのものを入れようとするのであれば、それをどう入れたのか、どう効果が出たのかということを示すような、1つでも2つでもKPIがあったら良いのではないかなと思いました。

まだ幾つもあるんですけども、時間も来ましたので、大体以上にしたいと思います。

これもお答えは結構でございますので、次回、何らかの形で示していただければと思います。

【小藤委員】

デジタル化のところで、マイナンバーカードと運転免許証などの一体化となっているんですが、これはほかの施策と一体化していくという中では医療情報とかカルテの横連携みたいなことなどとももちろん絡んでいる話ということで推進していかれるということで良いんですね。

【光永企画振興部長】

ここでは、マイナンバーカードと運転免許証の一体化のことしか出ていませんけれども、マイナンバーカードをしっかりと活用して様々な行政手続をオンライン化していくということは非常に重要だと思っていますので、横断的な施策のところでしっかりと行政手続のオンライン化も推進するということをやってまいりたいと思っていますので、その中でしっかりと記載させていただければと思います。

【小藤委員】

時々必要なものと非常に日常的に必要なものというのがあるので、メリットあるいは注意しなければいけないことを十分伝えていただいて、できるだけスムーズな移行ができればということも思ったりしますので、よろしく願いいたします。

【光永企画振興部長】

ありがとうございます。

あと、今日もしお時間足りなかったというものがございましたら、事務局までお寄せいただけましたら必ずご回答もさせていただきます。高山先生もちょっと足りなかったと思いますので、ぜひそれは事務局のほうに後ほどのお寄せいただければと思います。

【高山座長】

それでは、個別にもしご意見があれば事務局へお伝えするというにしたいと思います。

5. 閉会

以上